

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	静岡県		市町村類型	Ⅲ-0	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)					
					財政健全化等	×											
市町村名	島田市		地方交付税種地	1-4	財源超過	×	歳入総額	38,131,475	37,033,699	実質収支比率	7.2	11.7					
					首都	×	歳出総額	36,376,217	34,343,372	経常収支比率	89.8	87.9					
					近畿	×	歳入歳出差引	1,755,258	2,690,327	(※1)	(98.9)	(96.5)					
					中部	○	翌年度に繰越すべき財源	175,746	135,387	標準財政規模	21,811,272	21,871,806					
人口	22年国調(人)	100,276	産業構造(※5)	低開発	×	実質収支	1,579,512	2,554,940	財政力指数	0.75	0.77						
	17年国調(人)	102,108		中部	○	単年度収支	-975,428	149,227	公債費負担比率	16.1	15.9						
	増減率(%)	-1.8		過疎	○	積立金	1,524,561	1,363,440	健全化判断比率								
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	101,693	第1次	17年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	100,745		3.841	4.875	指数表選定	○	実質単年度収支	549,133	1,517,118	実質公債費比率	10.0	10.6				
	24.03.31(人)	101,271	第2次	19,151	21,457			基準財政収入額	11,370,874	11,444,483	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	101,271		7.5	8.8			基準財政需要額	15,241,206	15,341,131							
	増減率(%)	0.4	第3次	37.4	38.7			標準税収入額等	14,665,673	14,680,920							
	うち日本人(%)	-0.5		28,252	29,019			経常経費充当一般財源等	19,833,549	19,706,545							
面積(km ²)	315.88		55.1	52.3			歳入一般財源等	27,754,209	28,074,117								
人口密度(人/km ²)	317																
世帯数(世帯)	33,280																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	42,829,458	42,821,228						
	市区町村長	1	8,700		一般職員	760	2,508,000	3,300	うち公的資金	35,802,766	34,977,223						
	副市区町村長	1	7,120		うち消防職員	142	425,716	2,998	債務負担行為額(支出予定額)	6,579,302	5,376,401						
	教育長	1	6,520		うち技能労務職員	91	313,950	3,450	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	4,350		教育公務員	16	61,236	3,827	土地開発基金現在高	1,215,955	1,186,750						
	議会副議長	1	3,900		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	5,089,601	3,565,040						
	議会議員	20	3,700		合計	776	2,569,236	3,311	積立金現在高	1,278,300	1,277,621						
						ラスバイレス指数(※6)		107.0	(98.9)	減債基金	4,234,304	3,969,811					
										その他特定目的基金							
一般会計等の一覧			事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧			地方公社・第三セクター等一覧		
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(8)	水道事業会計	(10)	簡易水道事業特別会計	(12)	駿遠学園管理組合	(19)	島田市土地開発公社						
(2)	土地取得事業特別会計	(5)	介護保険事業特別会計	(9)	病院事業会計	(11)	公共下水道事業特別会計	(13)	静岡県大井川広域水道企業団	(20)	(株)まちづくり島田						
(3)	休日急患診療事業特別会計	(6)	後期高齢者医療事業特別会計					(14)	大井上水道企業団	(21)	(株)川根町温泉						
		(7)	介護サービス事業特別会計					(15)	川根地区広域施設組合								
								(16)	静岡県後期高齢者医療広域連合								
								(17)	静岡県後期高齢者医療広域連合								
								(18)	静岡地方税滞納整理機構								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	14,280,591	37.5	13,169,092	65.7	普通税	13,093,263	91.7	-
地方譲与税	364,096	1.0	364,096	1.8	法定普通税	13,093,263	91.7	-
利子割交付金	35,451	0.1	35,451	0.2	市町村民税	5,788,965	40.5	-
配当割交付金	27,456	0.1	27,456	0.1	個人均等割	154,597	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	7,396	0.0	7,396	0.0	所得割	4,802,303	33.6	-
地方消費税交付金	961,935	2.5	961,935	4.8	法人均等割	235,600	1.6	-
ゴルフ場利用税交付金	23,720	0.1	23,720	0.1	法人税割	596,465	4.2	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	6,549,658	45.9	-
自動車取得税交付金	141,688	0.4	141,688	0.7	うち純固定資産税	6,520,053	45.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	226,167	1.6	-
地方特例交付金	67,922	0.2	67,922	0.3	市町村たばこ税	528,473	3.7	-
地方交付税	6,199,313	16.3	5,106,194	25.5	釧産税	-	-	-
普通交付税	5,106,194	13.4	5,106,194	25.5	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	1,093,113	2.9	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	6	0.0	-	-	目的税	1,187,328	8.3	-
(一般財源計)	22,109,568	58.0	19,904,950	99.3	法定目的税	1,187,328	8.3	-
交通安全対策特別交付金	20,782	0.1	20,782	0.1	入湯税	75,829	0.5	-
分担金・負担金	1,214,177	3.2	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	529,160	1.4	88,327	0.4	都市計画税	1,111,499	7.8	-
手数料	167,598	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	3,812,138	10.0	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	2,419,278	6.3	-	-	合計	14,280,591	100.0	-
財産収入	247,402	0.6	33,647	0.2				
寄附金	22,620	0.1	-	-				
繰入金	574,037	1.5	-	-				
繰越金	2,690,327	7.1	-	-				
諸収入	463,988	1.2	1,831	0.0				
地方債	3,860,400	10.1	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	2,039,400	5.3	-	-				
歳入合計	38,131,475	100.0	20,049,537	100.0				

区分		平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	現・計	99.0	95.8
	市町村民税	98.8	94.7
	純固定資産税	99.1	96.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,527,735	実質収支	466,205
病院	903,887	再差引収支	383,989
下水道	496,409	加入世帯数(世帯)	14,937
上水道	84,561	被保険者数(人)	26,416
簡易水道	49,000	被保険者	100
国民健康保険	502,850	1人当り	保険税(料)収入額
その他	2,491,028		国庫支出金
			保険給付費
			262

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	261,364	0.7	-	261,364	-
総務費	5,050,865	13.9	185,111	4,449,646	-
民生費	9,864,761	27.1	56,110	5,021,885	-
衛生費	3,532,849	9.7	191,096	3,048,921	-
労働費	1,022,770	0.3	-	31,433	-
農林水産業費	1,034,468	2.8	353,033	793,221	-
商工費	663,655	1.8	124,960	448,340	-
土木費	5,779,780	15.9	4,014,061	2,965,834	-
消防費	1,826,359	5.0	252,034	1,531,194	-
教育費	3,667,008	10.1	440,943	2,941,211	-
災害復旧費	86,502	0.2	-	46,053	-
公債費	4,505,836	12.4	-	4,459,849	-
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	36,376,217	100.0	5,617,348	25,998,951	-

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	16,930,966	46.5	12,377,056	12,302,135	55.7
人件費	6,770,873	18.6	6,144,706	6,069,814	27.5
うち職員給	4,349,040	12.0	3,835,065	-	-
扶助費	5,654,257	15.5	1,772,501	1,772,472	8.0
公債費	4,505,836	12.4	4,459,849	4,459,849	20.2
元利償還金	4,505,836	12.4	4,459,849	4,459,849	20.2
内 うち元金	3,852,170	10.6	3,806,884	3,806,884	17.2
訳 うち利子	653,666	1.8	652,965	652,965	3.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	13,741,401	37.8	11,427,240	7,531,414	34.1
物件費	5,332,168	14.7	3,871,747	3,374,489	15.3
維持補修費	200,879	0.6	186,490	153,664	0.7
補助費等	2,468,656	6.8	2,005,410	1,720,686	7.8
うち一部事務組合負担金	101,409	0.3	101,409	85,382	0.4
繰出金	3,539,287	9.7	3,188,081	2,282,575	10.3
積立金	1,876,525	5.2	1,851,625	-	-
投資・出資金・貸付金	323,887	0.9	323,887	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,703,850	15.7	2,194,655	-	-
うち人件費	241,528	0.7	241,528	-	-
普通建設事業費	5,617,348	15.4	2,148,602	-	-
うち補助	3,886,274	10.7	1,018,608	-	-
うち単独	1,594,978	4.4	1,011,361	-	-
災害復旧事業費	86,502	0.2	46,053	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	36,376,217	100.0	25,998,951	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 静岡県島田市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	37,632	35,883	1,749	1,573	98	42,829	
2 土地取得事業特別会計	510	510	-	-	481	-	
3 休日急患診療事業特別会計	23	17	6	6	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	101,693人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	100,745人	(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	315.88	km ²	実質公債費比率	10.0%
歳入総額	38,131,475	千円	将来負担比率	51.5%
歳出総額	36,376,217	千円	市町村類型	H20 Ⅲ-0 H21 Ⅲ-0 H22 Ⅲ-0
実収支	1,759,512	千円	(年度毎)	H23 Ⅲ-0 H24 Ⅲ-0
標準財政規模	21,811,272	千円		
地方債現在高	42,829,458	千円		

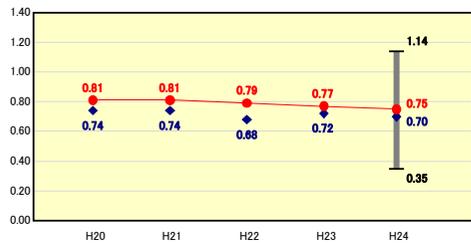


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.75]

類似団体内順位 5/11 全国平均 0.49 静岡県平均 0.79

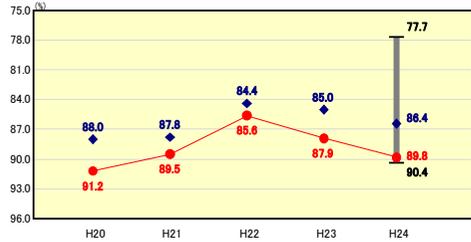


財政力指数の分析欄
 合併特例償還額等の公債費分が増加したが、地方再生対策費等から地域経済・雇用対策費への振替え等の算定方式による減額もあったため、分母の基準財政需要額が前年度と比べ9,992万5千円、0.65%の減となり、分子の基準財政収入額も固定資産税の減収等により前年度と比べ7,360万9千円、0.64%の減となった影響により3年平均財政力指数は0.02ポイント低下した。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.8%]

類似団体内順位 10/11 全国平均 90.7 静岡県平均 86.8

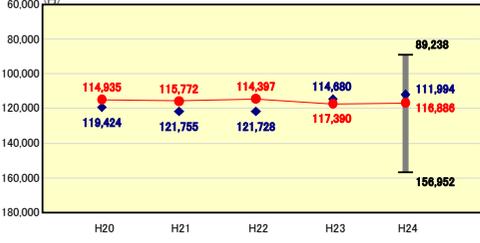


経常収支比率の分析欄
 人件費の増のほか、介護保険事業特別会計繰出金や後期高齢者医療広域連合負担金等の増により、分子の経常経費充当一般財源が前年度に比べ1億2,700万4千円、0.6%の増となり、分母の経常一般財源等が固定資産税等の増と地方交付税及び地方特例交付金等の減により前年度に比べ3億2,908万円、1.5%の減となったため、89.8%となり、前年度と比べ1.9ポイント上昇した。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [116,886円]

類似団体内順位 8/11 全国平均 116,454 静岡県平均 107,229

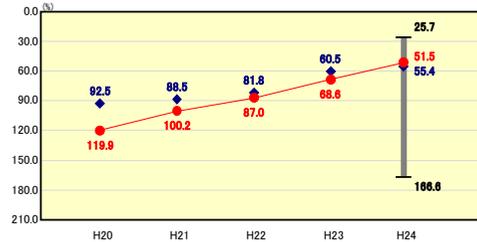


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 平成24年度は類似団体平均を上回る結果となり、前年度と比較し504円増加している。
 人件費(退職手当を除き、事業費支弁人件費を含む。)では、職員数の増加により職員給は増加したものの、議員に係る地方公務員共済組合等負担金の減により前年度と比べ0.2%の減少となった。一方、物件費については、保育園民営化等による臨時職員の減などにより前年度に比べ0.5%の減となった。
 今後も諸手当を含む人件費の抑制、効率的な施設の維持管理に努め、コス

将来負担の状況

将来負担比率 [51.5%]

類似団体内順位 6/11 全国平均 60.0 静岡県平均 55.5

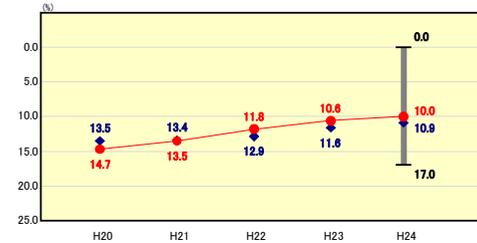


将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を下回り、5年間の推移でも改善方向へ進んでいる。比率計算の分母となる算入公債費を除いた標準財政規模は前年度比0.7%の減となったが、分子となる将来負担額から充当可能財源等を控除した数値は前年度と比較し3億4,382万3千円、25.5%の減と将来負担比率を好転させる大きな要因となり、前年度と比べ17.1ポイント低下した。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.0%]

類似団体内順位 4/11 全国平均 9.2 静岡県平均 10.6

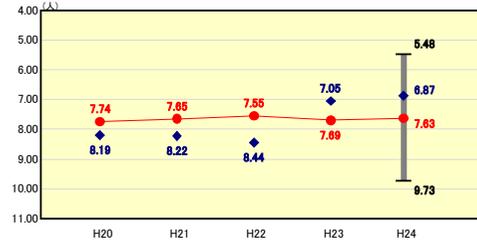


実質公債費比率の分析欄
 類似団体平均を下回り、5年間の推移でも改善方向に進んでいる。3か年平均の比率は前年度と比較し0.6ポイント低下しており、単年度でも0.3ポイント低下している。これは、分母となる算入公債費を除いた標準財政規模が前年度比0.7%の減となり、また分子では地方債元利償還金及び準元利償還金から算入公債費等を控除した数値が7,741万9千円、3.9%の増となるなど、いずれも比率を押し下げる方向に働いたことによる。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.63人]

類似団体内順位 9/11 全国平均 7.00 静岡県平均 6.83

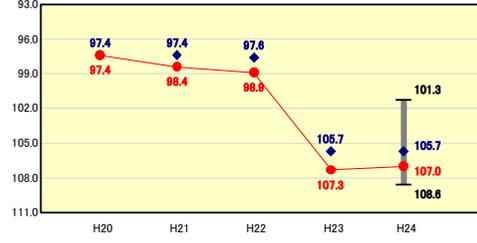


人口千人当たり職員数の分析欄
 新東名の一部開通による消防需要に対応するため消防職員を増やしたこと及び消防職員の定年退職が集中する年度があり、影響を抑えるため前倒し採用したことにより、平均を上回っている。
 今後は一層の定員適正化をはかり、効率的な行政運営に務める。

給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [107.0]

類似団体内順位 8/11 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイルズ指数の分析欄
 類似団体平均を上回るものの、全国市平均とほぼ同程度である。国に準じた給与削減措置に着手していないため、一時的に指数が上昇している。
 今後も引き続き適切な給与水準の維持に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

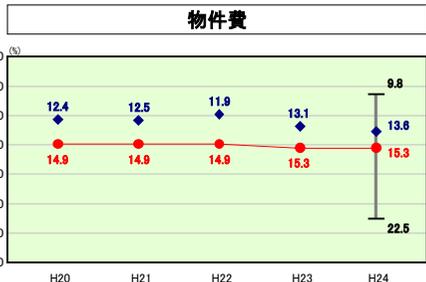
静岡県島田市

経常収支比率の分析

人口	101,693 人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	100,745 人 (H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	315.88 km ²	実質公債費比率	10.0 %
入総額	38,131,475 千円	将来負担比率	51.5 %
出総額	36,376,217 千円	市町村類型	H20 III-O H21 III-O H22 III-O
実収支	1,579,512 千円	(年度毎)	H23 III-O H24 III-O
標準財政規模	21,811,272 千円		
地方債現在高			

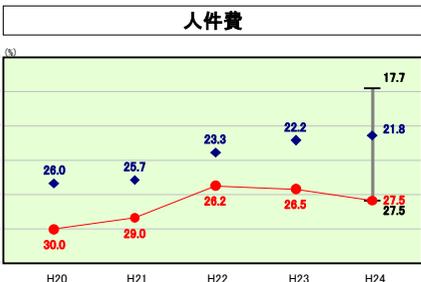


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



類似団体内順位 9/11 全国平均 13.3 静岡県平均 14.4

物件費の分析欄
 類似団体平均及び静岡県平均いずれも上回っている。前年度比では保育園民営化等による臨時職員に係る賃金が減となったものの、中心市街地交流拠点整備に係る備品購入費の増により増減なしとなっている。人口一人当たり決算額をみると、衛生費、商工費及び消防費で類似団体平均を大きく上回っている。衛生費及び消防費は平成20年度に一部事務組合を解散しごみ処理施設や消防施設を市で維持



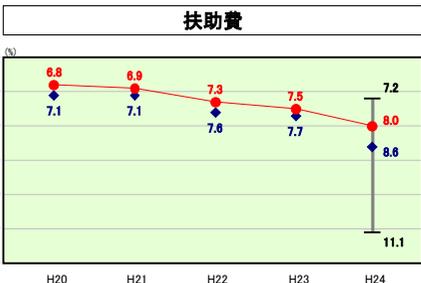
類似団体内順位 11/11 全国平均 24.8 静岡県平均 24.3

人件費の分析欄
 類似団体平均及び静岡県平均を上回っている。経常的な人件費に係る一般財源等が前年度と比較し113百万円増加したことにより1.0ポイント上昇している。人件費決算額では職員給及び退職手当の増により前年度を上回る数値となっているが、引き続き人件費の抑制に努めていく。



類似団体内順位 2/11 全国平均 10.1 静岡県平均 8.7

補助費等の分析欄
 類似団体平均との比較では過去5年間とも下回る数値となっているが、これは一部事務組合に対する負担金の額が類似団体と比較し下回っていることが大きな要因である。前年度との比較では、子育て応援プレミアム金券負担金、病院事業に対する繰出金などの減の影響で0.6ポイント低下している。



類似団体内順位 4/11 全国平均 11.2 静岡県平均 8.6

扶助費の分析欄
 類似団体平均及び静岡県平均を下回っているが、障害者自立支援給付費等の増により、前年度に比べ0.5ポイント上昇した。認定審査の適正化等により財政負担の抑制に努める。



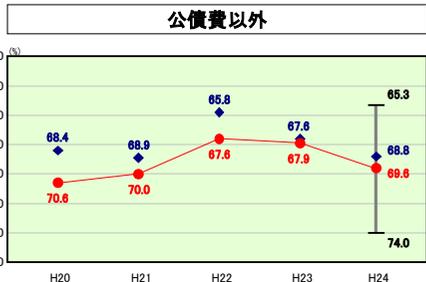
類似団体内順位 3/11 全国平均 12.5 静岡県平均 11.8

その他の分析欄
 類似団体平均及び静岡県平均のいずれも下回っている。国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業などの社会保障関係費に係る特別会計繰出金は今後増加傾向にあると予測される。普通会計における経常経費削減と併せ、特別会計における経常経費の削減にも取組む。



類似団体内順位 9/11 全国平均 18.8 静岡県平均 19.0

公債費の分析欄
 類似団体平均及び静岡県平均を上回り、前年度に比べ0.2ポイント上昇した。平成22年度に地域振興基金創設の原資として借り入れた合併特別償還額の増による影響が大きく、当該償還が完了する平成27年度までは高い水準で推移することが予測される。新規借入れの抑制を図るなど、公債費負担の軽減に努める。



類似団体内順位 7/11 全国平均 71.9 静岡県平均 67.8

公債費以外の分析欄
 類似団体平均及び静岡県平均を上回る数値となっている。扶助費は今後も増加傾向と推測されることから、投資的経費の財源を捻出するためには、更なる人件費、物件費及び補助費等の費目の経常経費の抑制を図る必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

静岡県島田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

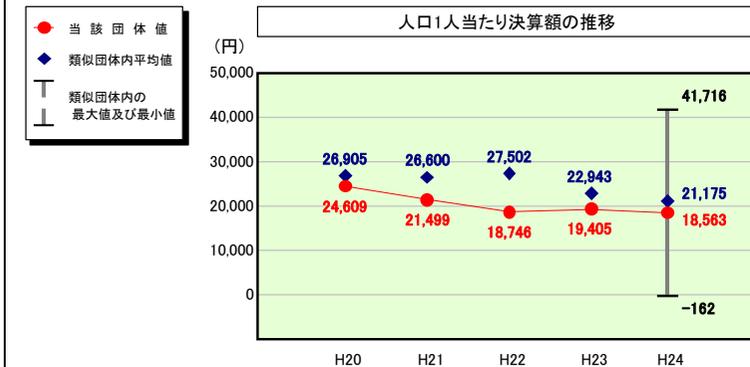
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	6,770,873	66,582	61,011	9.1
賃金(物件費)	259,835	2,555	6,285	▲59.3
一部事務組合負担金(補助費等)	19,346	190	7,160	▲97.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	151,848	1,493	1,238	20.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	290,057	2,852	2,078	37.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	241,528	2,375	1,957	21.4
▲退職金	▲658,992	▲6,480	▲7,372	▲12.1
合計	7,074,495	69,567	72,357	▲3.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.63	6.87	0.76
ラスパイレス指数	107.0	105.7	1.3

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

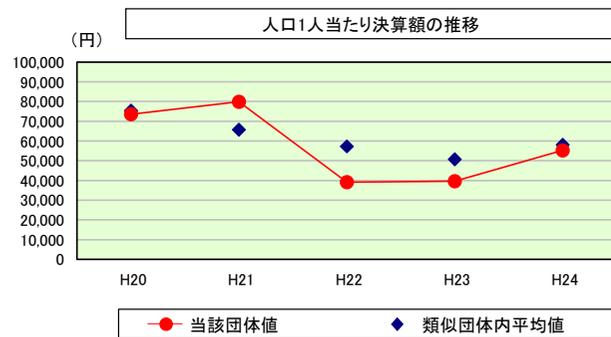


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,505,836	44,308	43,913	0.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	48	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	679,832	6,685	14,105	▲52.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	73,622	724	2,989	▲75.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	252,875	2,487	2,888	▲13.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲754,806	▲7,422	▲6,095	21.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,869,641	▲28,219	▲36,675	▲23.1
合計	1,887,718	18,563	21,175	▲12.3

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

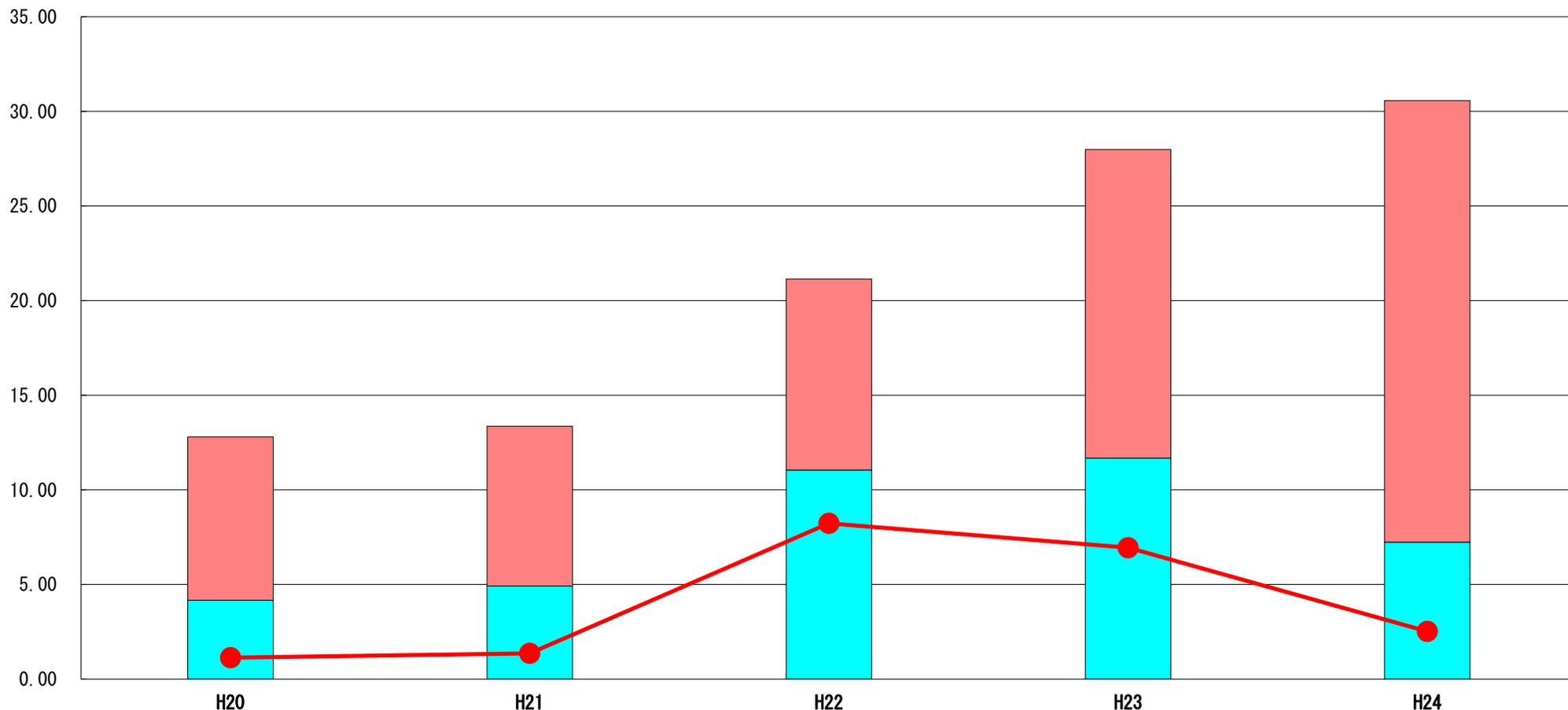
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	7,550,884	73,565	▲1.7	75,350	24.5	▲26.2
うち単独分	4,338,945	42,273	37.6	45,399	34.5	3.1
H21	8,159,814	79,858	8.6	65,749	▲12.7	21.3
うち単独分	3,889,179	38,062	▲10.0	37,181	▲18.1	8.1
H22	3,981,730	39,130	▲51.0	57,316	▲12.8	▲38.2
うち単独分	2,320,655	22,806	▲40.1	32,233	▲13.3	▲26.8
H23	4,011,256	39,609	1.2	50,671	▲11.6	12.8
うち単独分	1,543,342	15,240	▲33.2	30,499	▲5.4	▲27.8
H24	5,617,348	55,238	39.5	57,996	14.5	25.0
うち単独分	1,594,978	15,684	2.9	32,288	5.9	▲3.0
過去5年間平均	5,864,206	57,480	▲0.7	61,416	0.4	▲1.1
うち単独分	2,737,420	26,813	▲8.6	35,520	0.7	▲9.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

静岡県島田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		8.64	8.44	10.10	16.30	23.33
 実質収支額		4.16	4.92	11.04	11.68	7.24
 実質単年度収支		1.13	1.36	8.23	6.94	2.52

分析欄

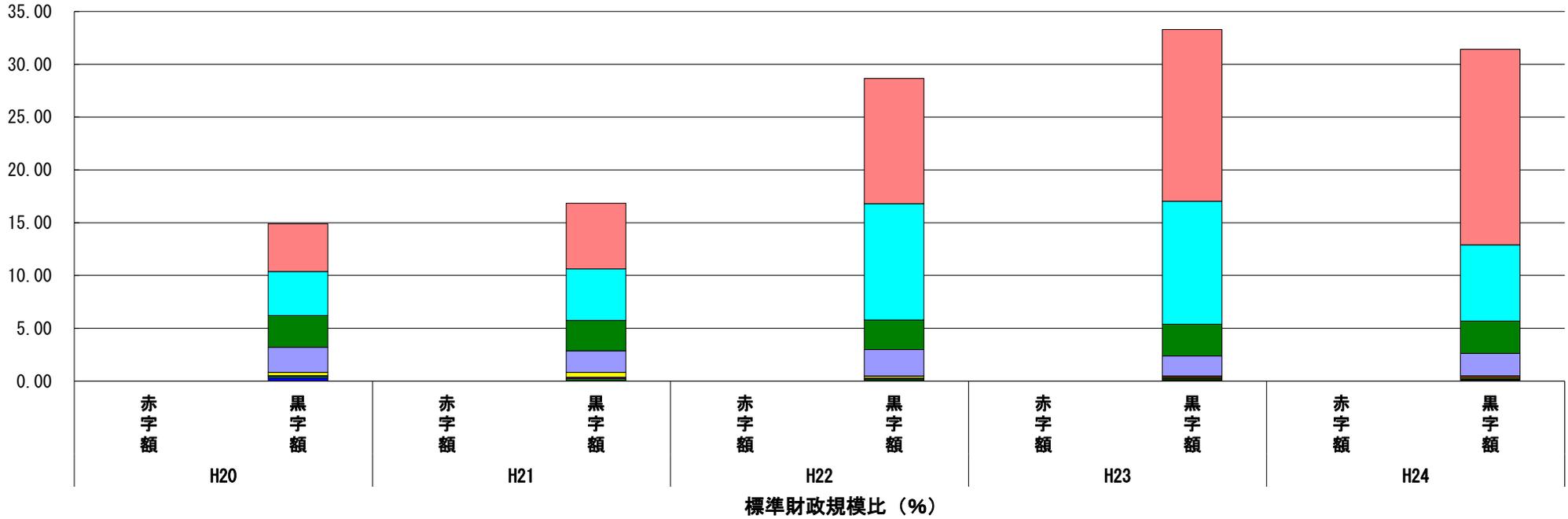
財政調整基金は平成23年度末残高で3,565百万円であったが、平成23年度中に1,525百万円の積立てを行い、取崩しは行わなかったことから、年度末残高では5,090百万円と大きく増加した。実質収支額は、歳入面では臨時財政対策債を含む市債借入れの増により増収となったが、一方、公共投資などにより歳出面で増となり結果1,580百万円で前年度に比べ975百万円減少した。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

静岡県島田市

標準財政規模比（％）



会計	年度				
	H20	H21	H22	H23	H24
病院事業会計	4.54	6.21	11.87	16.27	18.52
一般会計	4.16	4.90	11.01	11.64	7.21
水道事業会計	3.01	2.87	2.80	3.01	3.06
国民健康保険事業特別会計	2.38	2.05	2.51	1.90	2.14
後期高齢者医療事業特別会計	0.01	0.00	0.01	0.13	0.14
介護保険事業特別会計	0.28	0.46	0.19	0.10	0.11
公共下水道事業特別会計	0.07	0.13	0.10	0.07	0.10
介護サービス事業特別会計	0.14	0.14	0.13	0.11	0.09
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.32	0.09	0.05	0.07	0.05

分析欄

連結実質赤字比率は過去4年間とも黒字決算であり、また各会計別に見てもいずれも黒字決算となっている。
今後も健全な財政運営に努める。

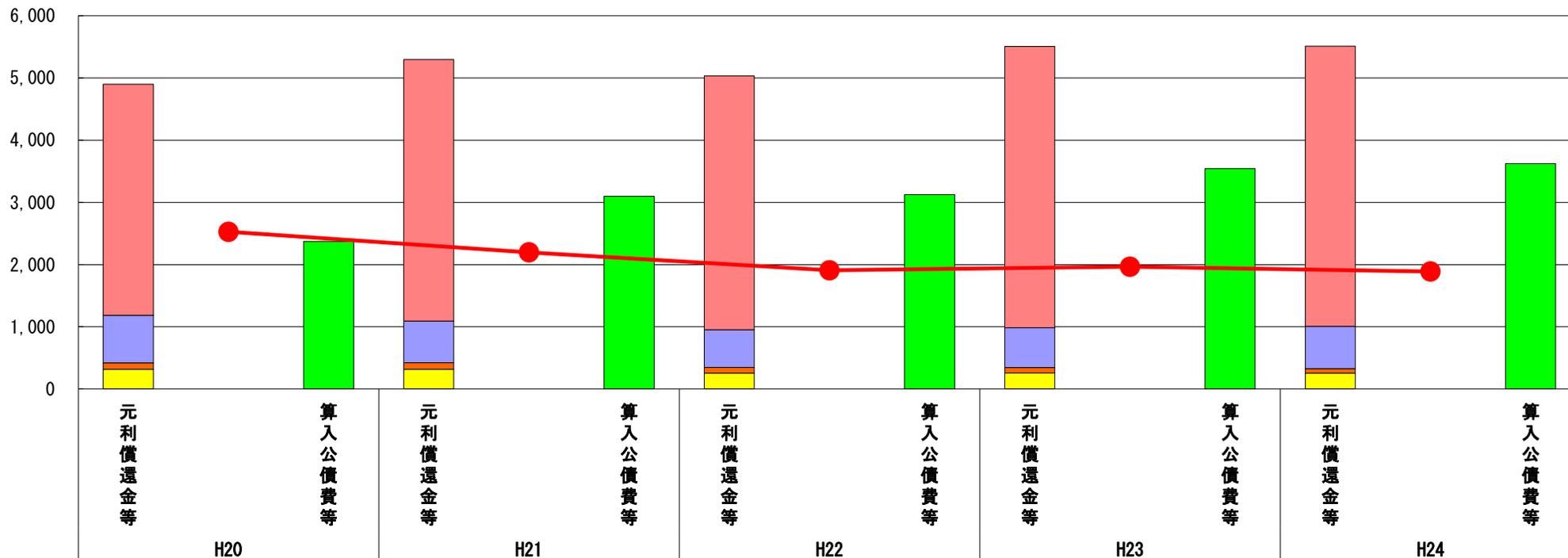
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

静岡県島田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,714	4,205	4,083	4,522	4,506
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		766	669	606	641	680
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		104	107	92	89	74
	債務負担行為に基づく支出額		315	315	253	255	253
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,373	3,099	3,126	3,542	3,624
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,526	2,197	1,908	1,965	1,889

分析欄

実質公債費比率の分子については、平成20年度から平成22年度まで逡減していたが平成23年度は前年度を上回る数値となった。これは地域振興基金創設の原資として借り入れた合併特例債の償還額の増による影響によるものであった。平成24年度は元利償還金の額が前年度と比較し減となり、また、交付税措置が厚い算入公債費等の額が増額となったことにより、結果として前年度と比較し77百万円、3.9%の減となった。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

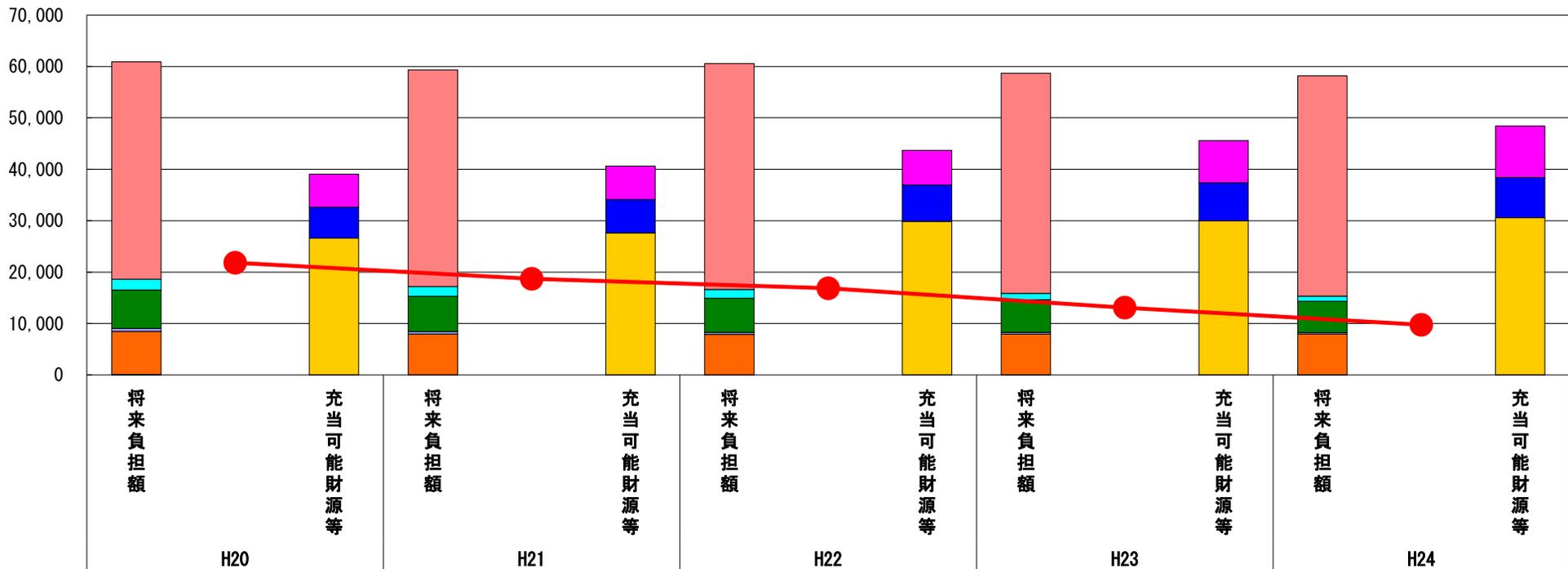
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

静岡県島田市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		42,268	42,112	43,920	42,821	42,829
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,128	1,914	1,706	1,219	1,008
	公営企業債等繰入見込額		7,423	6,849	6,623	6,367	6,084
	組合等負担等見込額		586	492	410	329	261
	退職手当負担見込額		8,385	7,960	7,879	7,935	7,981
	設立法人等の負債額等負担見込額		96	-	-	11	2
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,438	6,508	6,742	8,209	10,028
	充当可能特定歳入		6,030	6,491	7,076	7,421	7,807
	基準財政需要額算入見込額		26,597	27,628	29,860	29,951	30,573
(A) - (B)	将来負担比率の分子		21,821	18,700	16,860	13,102	9,758

分析欄

平成24年度の将来負担額は地域振興基金創設のために借入れた合併特例債の償還進捗による地方債現在高の減、債務負担行為に基づく支出予定額の減など全体として前年度と比較し517百万円の減となっている。
 また控除項目である充当可能財源は財政調整基金、学校施設整備基金などの充当可能財源等が増加し、全体で2,827百万円の増となった。
 結果として、将来負担比率の分子は前年度と比較し3,344百万円、25.5%の減となり将来負担比率を好転させる要因となった。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。